

全学テーマ別評価自己評価書
「教育サービス面における社会貢献」
(平成12年度着手分)

平成13年7月
兵庫教育大学

1. 対象機関の現況

(1) 機関名及び所在地

兵庫教育大学 兵庫県加東郡社町下久米 9 4 2 - 1

(2) 学部・研究科構成

1) 学校教育学部(初等教育教員養成課程)

本学部は、学生の人間形成の重視、実践にかかわる教育、特に実地教育に新しい工夫を加えるなど、教育課程の構成・内容の改善充実を図り、児童等の成長と発展に関する総合的な理解のうえに、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員の養成を図ることを目的としている。

学生の受入れは昭和57年度から行っており、平成13年5月1日現在、次の2専修・9コースに774人の学生(入学定員160人、収容定員720人)が在籍している。

学校教育専修(学校教育系コース、幼年教育系コース、教育臨床系コース)

教科・領域教育専修(言語系コース、社会系コース、自然系コース、芸術系コース、生活・健康系コース、総合学習系コース)

2) 大学院学校教育研究科(修士課程)

本研究科は、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究をとおして、学校教育に関する理論と実践についての研究能力及び教育の実践の場における教育研究の推進者となりうる能力を養い、初等中等教育教員としての高度の資質や力量の涵養を図ることを目的としている。特に、教育に携わる者の専門職としての研究・研鑽の熱意に応えるため、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者をもって充てることとしている。また、平成12年度からは現職教員が在職しながら修学する機会を確保するため、夜間開講を行う施設として「大学院神戸サテライト」を神戸市内に設置している。

学生の受入れは昭和55年度から行っており、平成13年5月1日現在、次の3専攻・12コースに567人(うち現職教員344人)の学生(入学定員300人、収容定員600人)が在籍している。

学校教育専攻(教育基礎コース、教育経営コース、教育方法コース、生徒指導コース、幼年教育コース、教育臨床コース 昼間クラス、夜間クラス)

障害児教育専攻

教科・領域教育専攻(言語系コース,社会系コース,自然系コース,芸術系コース,生活・健康系コース,総合学習系コース 昼間クラス,夜間クラス)

3) 大学院連合学校教育学研究科(博士課程)

(参加大学:上越教育大学,岡山大学,鳴門教育大学)

本研究科は,本学を基幹大学とする連合による独立研究科として設置され,4大学がそれぞれの大学院修士課程までの実績を踏まえ連携協力して,教育・研究組織を編成し学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い,実践を踏まえた高度な研究・指導能力を持った人材を育成することを目的とし,多様化する学校教育の現状への対応及び教員の資質の一層の向上に貢献しようとするものである。

学生の受入れは平成8年度から行っており,平成13年5月1日現在,次の2専攻に84人の学生(入学定員24人,収容定員72人)が在籍している。

学校教育実践学専攻

教科教育実践学専攻

(3) 教育サービスを行っている附属施設

1) 附属図書館

教育実践資料を重点的に整備・収集し,電子図書館的機能の拡充を図りながら,早くから一般開放や卒業生・修了生への学習支援とともに地域に開かれた大学として利用者サービスの向上に努めている。

2) 学校教育研究センター

学校教育の実践に関する情報の収集・分析を行い,学校教育の理論と応用の研究を推進するとともに,学生に対する実践的教育の実施,教育情報の交流・発展を図ることを目的としている。

3) 附属発達心理臨床研究センター

関連諸機関と連携を図りつつ,発達心理臨床に関する臨床的,実践的教育の研究を推進するとともに,発達心理臨床の高度な知識・技能を有する教員,指導者の養成に資することを目的としている。

4) 情報処理センター

学術研究及び情報処理教育に資するほか、情報処理の推進を図ることを目的としている。

5) 附属学校園(附属小学校, 附属中学校, 附属幼稚園)

附属学校園では初等・中等教育を行うとともに、幼児・児童・生徒の教育に関する研究への協力及び学生の実地教育にもあたっている。

6) 運動施設等

体育館, 武道場, プール, ソフトボール場, 野球場, 陸上競技場, 洋弓場, 和弓場, ハンドボールコート, ラグビー・サッカー場, テニスコート, バスケットボールコート, バレーボールコート, 野外教育実習施設

(4) 教員組織

広範囲な専門諸科学の学問分野を, 学校教育の機能により有機的・統合的に編成した13の大講座を置き, 教育・研究の円滑化を図っている。なお, 平成13年5月1日現在の大学教員数は173人であり, 附属学校園教員数は49人である。

2. 教育サービス面における社会貢献に関するとりえ方

今日、教員には、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発展についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など専門職としての高度の資質能力が強く求められている。本学は、このような社会的要請に応えて、主として現職教員の学校教育に関する高度の研究・研鑽の機会を確保し、教員の資質向上に資する大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を置き、全体として、学校教育に関する理論的、実践的な教育・研究を進めて社会に貢献する「教員のための大学」、学校教育の推進に関して「社会に対して開かれた大学」として構想され、昭和53年10月1日に創設された。

平成8年4月1日には、学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、実践を踏まえた高度な研究・指導能力を持った人材を育成することを目的として、博士課程が設置された。

平成12年4月には、不登校やいじめ、学級崩壊など学校が直面している課題への対応や、総合学習など教科横断的な領域に関する新たなニーズに応えるため、「教育臨床」及び「総合学習」に関わるコ－スが新設された。さらに修士課程においては、これらのコ－スを昼夜開講制とし、現職教員が在職しながら大学院修士課程で学ぶ機会を増やすため、夜間開講を行う施設として「大学院神戸サテライト」を神戸市内に設置した。

開学以来、平成12年度までに修士課程修了生は4,836人、このうち現職教員は3,951人、学部卒業生は3,200人、博士課程修了生は34人に達している。このうち修士課程修了生の多くは全国の教育現場で中核的人材として活躍している。

上記のように、本学は、学部、修士課程、博士課程の各段階において、それぞれの目的・段階に応じ教員としての教育実践能力の向上につながる教育・研究を行うとともに、「学問と教育実践の統一」による教育・研究の成果を教員養成の改善・充実に生かしていくことを目指す大学である。すなわち、現職教員に高度の研究・研鑽の機会を提供することを通して社会に貢献する大学として設置されたものであり、カリキュラム自体もその視点から様々な工夫がなされている。さらに、このことのみならず、初等教育教員を養成し、地域社会をはじめとして広く教育界に貢献することが本学の責務である。

本学では、初等教育教員を養成し、かつまた現職教員に高度の研究・研鑽の機会を提供して幅広い教育・研究を実施するために、教育学をはじめとする70を越える広範囲な

(兵庫教育大学)

専門諸科学の学問分野を専門とする教官を配置している。そして、これらの学問分野を学校教育の特質に合わせて有機的・統合的に編成した13の大講座を置いて教育・研究の円滑化を図っている。また、教育現場に即したこのような教育・研究の成果を地域に還元する社会貢献活動に関わる附属施設としては、附属幼稚園・小学校・中学校、附属図書館、学校教育研究センター、発達心理臨床研究センター、情報処理センター、各種運動施設等がある。本学では、これらの人的・物的資源を活用して、開学以来、各種の教育サービスを提供し、社会に対して開かれた大学としての努力を続けてきた。

大学の行う社会貢献活動とは、学内における諸研究に関わる多くの蓄積や最新の成果を社会に還元し、社会のニーズに対応し、かつ円滑に利用されるように、多方面にわたる援助を推進することである。したがって、すでに述べた本学設置の趣旨を鑑みれば、修士課程において現職教員に研究・研鑽の機会を提供することをはじめとする本学における様々な社会貢献活動を実行することにより、学内における研究成果を速やかに教育現場や社会に普及・滲透させることができる。一方、研究成果の有効性を直接確認することもでき、それにより研究そのものへのフィードバックも可能となる。つまり、本学においては、教育研究上の理念としている実践的研究そのものが、社会貢献活動となるのである。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

前節で述べたように、大学の行う社会貢献活動とは、学内における諸研究に関わる多くの蓄積や最新の成果を社会に還元し、社会のニーズに対応し、かつ円滑に利用されるように多方面にわたる援助を推進することである。特に、本学は、初等教育教員を養成し、現職教員に高度の研究・研鑽の機会を提供して幅広い教育・研究を実施することを目的とする大学であるので、大学の行う社会貢献活動を更に推進するためには、本学が有する人的・物的資源を最大限に活用し、地域社会に貢献するにとどまらず、特に教育機関に対して種々の活動を行うことが重要である。すなわち、学内においては、不登校やいじめなど教育現場における諸課題を常に念頭に置いて修士課程及び学部段階における教育内容や教育方法を改善していく努力を続けることが肝要である。さらに、教育委員会と連携して事業を行い、教育委員会との交流を促進し、教員・児童生徒・保護者より構成される学校現場に対しては研究成果を還元し様々な教育支援及び共同研究を行うことが本学にとって重要な社会貢献活動である。また地域社会に対しては、附属学校園による教育機会の提供、さらには附属施設・センターを活用しての教育相談及び様々な啓発活動並びに附属図書館や各種運動施設の開放などを通して地域社会に貢献することができる。これらの教育現場及び地域社会に対する種々の活動は、近年盛んになってきている多様な生涯学習活動に本学がより積極的に参画することを促進することにも繋がるものである。

これらの活動を続けながら、地域社会や教育現場のニーズの変化に適切に応えることができるよう本学の体制・組織の改革を図り、さらに、地域社会及び国内の教育界のみならず教育研究活動を通して国際社会に貢献していくことが本学の社会貢献に関する目的である。

(2) 目標

上記の目的を実現するために、本学が行うべき社会貢献活動のうち、全学的な取組として、次の5つの視点ごとの目標を設定している。

- 1) 学内における諸研究に関わる多くの蓄積や最新の成果の学校現場に対する還元と様々な教育支援及び共同研究

- ・ 学校現場における諸課題やニーズを踏まえた修士課程及び学部段階における教育内容や教育方法の改善
 - ・ 学校教育研究センター及び附属学校園における各種の教育研究会活動
 - ・ 学校カウンセラーの派遣
- 2) 国、県及び教育委員会との連携・交流
- ・ 教員の研究生等の受け入れ
 - ・ 国や県が設置した地域の機関との連携事業
 - ・ 教員の初任者研修，養成セミナーなど各種研修会への講師派遣
 - ・ 教育職員免許法認定講習，学校図書館司書教諭講習など
 - ・ フレンドシップ事業などへの参画
- 3) 地域社会への貢献
- ・ 発達心理臨床研究センターにおける心理臨床相談
 - ・ 各種教育相談
 - ・ 大学等地域開放特別事業
 - ・ 公開講座の開設及び地域の広報・啓発活動等への参加
 - ・ 科目等履修生の受け入れ
 - ・ 大学構成員と地域団体等との交流
 - ・ 附属図書館や各種運動施設などの開放による地域住民への学習機会の提供
- 4) 国際社会との交流
- ・ 外国人研究員の採用及び諸外国の関連機関との交流
 - ・ 協定締結大学との交流
 - ・ 留学生，教員研修留学生の受け入れ
- 5) 自己評価のシステム作り
- ・ 社会貢献に関わる自己評価の方法・システムの確立

また，上記以外にも，全学的な方針の下に取り組む活動として，講座レベルもしく

(兵庫教育大学)

は教官個人レベルで開催する様々な研究会，勉強会，及び講演活動などを積極的に行うことを目標としている。

4. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

(1) 学内における諸研究に関わる多くの蓄積や最新の成果の学校現場に対する還元と様々な教育支援及び共同研究

学校現場における諸課題やニーズを調査して修士課程及び学部段階における教育内容や教育方法を改善することが、本学における最も基本的な社会貢献活動である。そのために、学生による授業評価等を行い、その分析に基づいて授業を改善し、さらに学生の所属コ - スの新設改廃を行った。

また、学校教育研究センターにおいては、教育の内容及び方法の国際比較、並びに教材の開発を目的として、グローバル教育、情報教育、実地教育・教師教育・授業実践に関する特別研究プロジェクト及び新教育大学における実地教育課程に関する総合的研究などのプロジェクトを企画し実行してきた。

附属小学校、附属中学校、及び附属幼稚園では、開設以来、カリキュラム開拓・研究交流を目的とする研究発表大会・公開授業・分科会活動を続けている。

各市町教育委員会への学校カウンセラーの派遣は、各学校への学校カウンセラーの配置という全国的な方針の推進に伴って近年増加の傾向にある。

(2) 国、県及び教育委員会との連携・交流

教員の研究生等の受け入れに関しては、平成8年～平成13年の間に大学院修士課程の研究生として31人を受け入れ、博士課程が創設されてからは平成11年度から7人の博士課程の研究生が在籍している。

また、国や県が設置した地域の機関との連携事業として本学が実施している社会貢献活動として、兵庫県心の教育総合センターへの協力活動を挙げることができる。このセンターは、教育の今日的課題に対応するため兵庫県教育委員会が平成10年4月に開設したものであり、本学からは心理臨床分野を専門とする教授がセンター長並びに主任研究員として勤務している。

教員の初任者研修、養成セミナーなど各種研修会への講師派遣は、国立大学附属学校園に新規採用された教官のための初任者研修や、国及び県内外の教育委員会や学校現場が行う各種研修会、セミナーへの講師派遣であり、国・教育委員会・学校現場の要請によるものである。

(兵庫教育大学)

教育職員免許法認定講習は、兵庫県・神戸市教育職員免許法認定講習会として実施しているもので、平成10年度から講師派遣を行っていたが、平成12年度からは本学が指導大学となり、全教科にわたって全学的に取り組んでいる。

学校図書館司書教諭講習会は、学校図書館法の規定に基づいて文部科学大臣の委嘱を受けて実施している。

「大学連携ひょうご講座」は、兵庫県が県内36大学と連携して行う生涯学習の一環として、春期及び秋期の年2回実施している。

フレンドシップ事業は、兵庫県教育委員会と本学との連携、協力によって実施しているもので、本学では学部生(2年次)を対象とする教育実習の事前指導(実地教育)として位置づけ、兵庫県教育委員会では社会教育における青少年指導と位置づけしており、双方のねらいが一致している。

(3) 地域社会への貢献

発達心理臨床研究センターは、発達障害臨床、学校心理臨床、トラウマ回復支援の三分野において、地域に開かれた支援活動を行っている。内容は、個別相談、定期的な療育訓練、電話相談、兵庫県心の教育総合センターでの支援活動への援助、「こころの授業」指導案の提供指導などである。

地域社会との交流として、公開講座を毎年10講座程度開設し、さらに地域の放送局の定期啓発番組「トークやしる」に参加して地域の広報・啓発活動に貢献している。

「やしるキャンパスタウン構想」へも教官が委員として参加し、また、町との間で定期懇談会が開かれている。

本学学生も社町のまちづくりについて考える講座の運営スタッフに参加し、留学生も地域住民との交流活動を続けている。

また、大学開放推進事業経費による「大学等地域開放特別事業」を実施し、さらに、地域住民に対して附属図書館や各種運動施設などを開放し、地域住民への学習機会の提供を行っている。

地域社会による知的資産としての本学の利用としては、科目等履修生の受け入れ等を挙げることができる。

(4) 国際社会との交流

(兵庫教育大学)

外国人研究員の採用及び諸外国の関連機関との交流に関しては、昭和57年～平成12年において総計20人を学校教育研究センターにおける外国人研究員として採用し、平成元年～平成12年の間に11人の外国人客員研究員を受け入れた。

協定締結大学との交流としては、5大学と協定を締結し、44人の研究者を受け入れ、124人の研究者を派遣した。学生の交流では、昭和60年～平成12年の間に11人の留学生を受け入れ、16人の学生を派遣した。留学生及び教員研修留学生の受け入れでは、平成9年以降、毎年30人程度の留学生が在籍した。

また、「兵庫地域の大学とアジア太平洋地域大学間の交流枠組みに関する協定：HUMAP」に基づき、兵庫県内の26大学とともに、52校の海外大学と協定を結んでいる。

5. 評価項目ごとの自己評価結果

(1) 目的及び目標を達成するための取組

1) 評価の観点と根拠

学内における諸研究に関わる多くの蓄積や最新の成果の学校現場に対する還元と様々な教育支援及び共同研究

ここでの活動では、その目的を達成するのに適した活動であるかどうかを評価の観点とする。

学校現場における諸課題やニーズを調査して修士課程及び学部段階における教育内容や教育方法を改善するために実施している活動として挙げた、学生による授業評価等の分析に基づいて授業を改善することと、学生の所属コースの新設改廃は、学校現場における諸課題やニーズに対応した取組(資料1, 資料2, 資料3, 資料4)であり、本学における社会貢献活動のうち最も基本的なものである。これらの活動は、本学設立の趣旨に示すように本学の存在意義そのものということができ、直接その目的に沿ったものであり、かつその目標を達成してきたと自負するものである。

学校教育研究センターでは、グローバル教育(平成2～9年度)、情報教育(平成2～4年度)、実地教育・教師教育・授業実践(平成7～11年度)を特別研究プロジェクト(資料5)のテーマとして取り上げ、学校教育の実践者たる教師を実際に即して支援するとともに研究の場と実践の場の結節点として機能するべく設置された機関として教育界に対して重要な提言を発信してきた。最近その重要性が指摘されている情報教育に関しては、平成2年度からすでに取り組んでおり時代を先取りした研究であるといえる。

附属小学校では、昭和59年以来研究発表大会を開催し続けており、研究大会の参加人数は、平成8年度約1,200人、平成9年度約1,200人、平成10年度約3,000人、平成11年度約2,500人、平成12年度約2,000人にも上る。

附属中学校においても、昭和59年以来教育研究発表大会を開催し、研究大会の参加人数は、平成8年度126人、平成9年度148人、平成11年度392人、平成12年度416人である。

(兵庫教育大学)

附属幼稚園では、研究発表会を2年に1回開催し、参加者は平成8年度159人、平成10年度169人、平成12年度151人である。また、附属幼稚園独自の今後の教育課程編成に役立つ研究計画を平成6～10年度に実施した。

このように附属学校園は、開校以来、研究発表大会を開催し続けており、地域の教育界において研究の指導的役割を果たしてきた。さらに、本学の附属学校園は大学との交流を持ちながら、各教科ごとの公開授業、研究集会も積極的に開催してきた。

学校カウンセラーの派遣は近隣市町の教育長からの派遣依頼により実施するもので、市町教育委員会への派遣に関わる実派遣者数は、平成8年度1人、平成9年度1人、平成10年度2人、平成11年度3人、平成12年度5人と僅かであるが近年増加の傾向にある。

国、県及び教育委員会との連携・交流

ここでは、教員養成系大学としての役割を自覚した活動を、全学的・積極的に展開しており、目的及び目標で意図された内容が提供されているかどうかを評価の観点とする。

国立大学附属学校園に新規採用された教官を対象とした教育公務員特例法による初任者研修や、学校図書館法の規定に基づいて文部科学大臣から委嘱されて実施している学校図書館司書教諭講習会等は本学の組織・体制を十二分に活用して実施している。前者に関しては毎年、宿泊研修実行委員会を組織して臨み、広範囲の地域からの派遣を受け入れている。4泊5日の主なカリキュラムは大学教官の講義と併せて、本学附属学校園の教官が現場実践の紹介を行い、修了時には受講者から毎回アンケートを取っているが、実践指導に役立つ、使命感を改めて感じた等のおおむね良好な反応となっている。

また、学校図書館司書教諭講習会は過去5か年で539人が受講し、このうち、現職教員が500人と圧倒的に多い。しかし、今後の現場での需要に鑑み、平成10年度から受講資格に「大学に2年以上在籍する学生で62単位以上を取得した者」が加えられたため、若干ではあるが現役学生の受講も増えつつある(資料6)。

これら研修会、講習会と並んで教員養成系大学の使命として教育職員免許法認定講習を行っている。これは、兵庫県と神戸市との連携による、「兵庫県・神戸

市教育職員免許法認定講習会」として行っており、平成12年度からは本学が指導大学として全教科にわたって全学的な体制で取り組んでいるが、平成12年度の取組では2,426人が受講している(資料7)。

すでに述べたように、本学は、社会貢献活動を推進するためには教育委員会との交流や連携が不可欠なものと捉えているが、その具体的活動としては、兵庫県教育委員会との連携による兵庫県心の教育総合センターへの支援活動や、フレンドシップ事業等が挙げられる。

兵庫県心の教育総合センターは、教育の今日的課題、特に心の教育に関する調査・研究及び教員への研修を推進すべく平成10年4月に県立教育研修所に設置されたもので、本学からは心理臨床分野を専門とする教授がセンター長並びに主任研究員として勤務している。

兵庫県心の教育総合センターにおける活動以外にも、県との連携において良質な関係で推進している事業にフレンドシップ事業がある。これは毎年の夏休みに兵庫県立生涯教育センターにおいて、小・中学生、高校生及び養護学校児童や保護者を対象として県教育委員会が主催する“サマースクール(3泊4日)”に本学学部生が指導補助者として参加実習をするものである。

県教育委員会は本事業を社会教育における青少年指導と位置づけ、実施にあたっては大学、県教育委員会の関係者による企画運営委員会を組織して具体的運営面の協議を行って実施している。これに関して、本学は学部生(2年次)の教育実習の事前指導(実地教育)と位置づけており、本事業の前に1泊2日の野外実習を経た後に毎年指導補助者として参加している。大学では行えない社会教育の場が与えられ意義ある教育実習となっている。また、県教育委員会側も多様な社会教育(青少年教育)を行ううえで欠かすことのできない良質な指導補助者の役割を学生が行うことにより充実した事業となっている。なお、サマースクールの参加者は毎年1,000人を超えた盛況なものとなっている。

このほか、県教育委員会や各市町教育委員会、さらには学校現場からの要請に応じて適切な講師を派遣し、学内で蓄積された研究の成果を少しでも社会に還元すべく努力している。

県からの要請では、先に述べた心の教育総合センターやフレンドシップ事業に加え、「大学連携ひょうご講座」への講師派遣がある。これは、県が生涯学習の

(兵庫教育大学)

一環として県内36大学と提携して実施するもので、春期と秋期の2回あり、本学からもテーマに応じた講師を派遣している。

また、県教育委員会及び各市町教育委員会や学校現場からの要請による人材養成セミナーなどの各種研修会の講師派遣について、平成8年度131件、平成9年度169件、平成10年度183件、平成11年度186件、平成12年度317件と増加の傾向にある。

また、各教育委員会によっては現場における実践上、短期に解決すべき問題をかかえており、これらを目的として大学院修士課程へ研究生として現職教員派遣の要請があり、本学も修士課程の院生とは別に積極的に受け入れている。これらの研究生は平成8年～平成13年の間に31人に上っている(資料8)。

以上述べたように、国、県及び教育委員会との連携・交流に関わる活動では、目的及び目標で意図された内容が十分に提供されており、優れた取組が展開されているといえることができる。

地域社会への貢献

ここでは、その目的を達成するのに適した活動であるかどうか、及び十分な規模の活動であるかどうかを評価の観点とする。

発達心理臨床研究センターは、発達障害臨床、学校心理臨床、トラウマ回復支援の3分野における平成12年度の延相談件数は1,221件であり(資料9)、地域に開かれた支援活動を活発に行っている。

公開講座は一般教養から専門的な内容のものまで多岐にわたって、平成8年度から平成12年度までに37講座開設している(資料10)。またその一部は「大学連携ひょうご講座」の一部として開設されている。啓発活動としては、地域の放送局において2週間に1回、本学教官の出演する定期番組「トークやしる」の放送を行っている(資料11)。

本学のある社町は「産学住一体のまちづくり」を基本構想に掲げ、大学と地域社会との交流に取り組んできた。平成12年3月には、「やしるキャンパスタウン構想」を策定し、大学都市としての方向性を強く打ち出している。本学はその中心的役割を担うパートナーとして、教官が委員として参加し(資料12)、また、町との間で定期懇談会が開かれている。学生レベルでは、社町のまちづくりにつ

いて考える講座の運営スタッフに本学学生が参加している。本学の留学生は、地域にそれぞれホストファミリーを持ち、草の根の国際交流の定着を図ってきた。加えて年に30回前後、延300人程度の留学生が、地域の学校における交流会や学習会、やしろ国際交流協会主催の交流パーティーなどの催しに参加している。

大学開放推進事業経費による「大学等地域開放特別事業」が実施され、平成11年度は「自然にふれあう体験活動」、平成12年度は「『ものづくり』による科学・技術の体験学習」が行われた。

地域住民に対して附属図書館を開放しており、平成12年度は一年間に762人の学外利用者があり、2,175冊の貸し出しを行った(資料13)。また、地域住民に対しては本学の施設の開放も行われている。野球場を筆頭に一年間に10件から20件程度の利用がある。

本学は近隣に他の高等教育機関の存在しない郡部田園地帯に立地するため、開学時より地域における知的、文化的な重要社会資源としての自覚が旺盛であった。地域社会との交流は附属学校園を持つ教員養成系大学として不可欠なものであり、積極的な取組が行われている。その結果、開学以来の堅実な努力によって地元密着の高等教育機関として受け入れられるに至ったと自負している。「やしろキャンパスタウン構想」への参加は、本学が町づくりの中で中心的な役割を果たしていることを自覚した活動であり、地域の中で大きな位置を占めている証拠でもある。また公開講座の開設や地域放送活動への参加は、大都市部と異なり地域住民に直接働きかけることになるため、まさに地域に密着したかたちで継続している。同様に地域社会への施設等の開放も、草の根のレベルで定着したものとなった。これらは各部局での個別の取組という意識ではなく、全学を挙げて行うべき事業としての意識が定着しており、その運営については、執行部のリーダーシップのもとにバックアップ体制が整えられている。さらに、これらの活動は、規模の点では決して大きくはないが地道に継続されている。

科目等履修生の受け入れについては平成8年から平成12年までの5年間に155人を受け入れている(資料14)。また、本学における諸研究への支援としては、奨学寄附金として平成8年から平成12年までの5年間で、69件、56,383千円を受け入れた(資料15)。

生徒指導講座に設けられた「うれしの教育相談室」は、地域の教育相談の窓口

として、平成12年度には延553件の相談を行っている。

以上のことより地域社会への貢献に関する活動については、本学が設定した目的を達成するのに適した活動が十分な規模でなされており、おおむねその目的を達成していると考えられる。

国際社会との交流

ここでは、諸外国の大学、関係機関及び地域社会と広く学際的な視点から交流を深め、学校教育をベースにして国際社会に貢献するとともに内外の人材育成に寄与することを目的としており、その目的に合致した活動であるかどうかを評価の観点とした。

具体的な活動として、外国人研究員の採用及び諸外国の関連機関との交流に関わるものでは、昭和57年～平成12年の19年間に総計20人を学校教育研究センターにおける外国人研究員として採用した(任期は2か月～10か月)。また、平成元年～平成12年の間に11人の外国人客員研究員を受け入れた。

現在、アメリカのヴァンダービルト大学ピーボディ教育学部及びウィスコンシン大学オークレア校、韓国のソウル教育大学校及び大邱教育大学校、ニュージーランドのワイカト大学の5大学と個別に協定を締結している。

また、「兵庫地域の大学とアジア太平洋地域大学間の交流枠組みに関する協定：HUMAP」に基づき、兵庫県内の26大学とともに、オーストラリア9校、中国19校(台湾1校を含む)、インドネシア5校、韓国10校、ニュージーランド1校、フィリピン2校、タイ3校、アメリカ2校、ヴェトナム1校の海外大学と協定を結んでいる。

昭和60年～平成12年の間に個別に協定を締結している5大学から44人の研究者を受け入れ、また124人の研究者を派遣した。昭和60年～平成12年の間に11人の留学生を受け入れ、16人の学生を派遣した。

留学生の受け入れについては、平成9年：大学院25人(うち博士課程2人)、学部6人、合計31人、平成10年：大学院28人(うち博士課程5人)、学部5人、合計33人、平成11年：大学院26人(うち博士課程6人)、学部4人、合計30人、平成12年：大学院29人(うち博士課程7人)、学部6人、合計35人、平成13年：大学院25人(うち博士課程3人)、学部14人、合計39人である。

(兵庫教育大学)

本学では大学全体及び学校教育研究センターなどの附属施設のすべての機能を利用して学校教育実践研究の構築を目指した国際交流を図っており、対象となる諸外国の大学、関連機関の選定も主にこの視点から行われている。

このような本学の取組は設定した目的、目標に合致するものである。

2) 評価

目標として設定した活動の内容によって評価の観点は若干異なるが、本学では社会貢献としての活動の目的を達成するのに適した内容であるかどうかを評価の最も基本的な観点であると考えている。したがって、本学が実施している社会貢献活動の取組は、目的及び目標の達成に十分に貢献しているといえることができる。

(2) 目的及び目標の達成状況

1) 評価の観点と根拠

本学が行っている社会貢献活動の目的及び目標がどの程度達成されているかどうかを自己評価するに際し、下記 ~ については、各活動のサービス享受者が目的及び目標で意図した対象に合致しているかどうか、及び、サービス享受者の満足度が十分かどうかを評価の観点とする。

学内における諸研究に関わる多くの蓄積や最新の成果の学校現場に対する還元と様々な教育支援及び共同研究

平成9年度に試行的に行った授業評価の分析結果、並びに学部学生、教官、学部卒業生、修士修了生、各都道府県・政令指定都市の教育委員会へのアンケートの分析結果を大学改革に反映し、平成12年度に組織的なカリキュラム改編を実施した。

今後の課題としては授業評価・カリキュラム評価を続けて実施し、常に検討を加える必要がある。

学生の所属コ - スの新設改廃に関しては、入学志願者数(資料16)から判断すれば、志願者が定員を超え、ニーズに十分対応し、時宜に適ったものであるということがいえる。ただし、新コ - スの教育内容・方法が所期の目的を達成しているかどうかは当該コ - ス修了生・卒業生へのアンケート等の調査が必要である。

学校教育研究センターにおける社会貢献活動は、その成果が各プロジェクトの報告書並びにセンター紀要等で公表されており、センターの行うべき社会貢献活動としてその目的はおおむね達成されていると判断できる。なお、センターの行う社会貢献活動を更に実りあるものとし、サービス享受者の満足度を更に高めるために、センターの機構改革を策定中である(資料17)。

附属学校園が開催する研究集会の参加者数の推移から判断すると、附属小学校の研究発表大会では平成10年度から、附属中学校の教育研究発表大会では平成11年度から参加者が急増している。これは、総合的な学習への取組を模索している教育現場の本学附属学校園への期待の大きさを反映しているものと思われる。また、研究集会の成果は各附属学校園の紀要に発表され、活動の目的は十分に達成

されている。

国、県及び教育委員会との連携・交流

初任者研修においては受講者のアンケートや感想文からみて、おおむね満足な結果となっている。

また、学校図書館司書教諭講習については、今後の現場の需要からみて、受講者は増加すると思われる。

県及び教育委員会との連携においては、兵庫県心の教育総合センターやフレンドシップ事業のように具体的事業として展開しており、今後も維持、充実に努める必要がある。

兵庫県心の教育総合センターにおいては、相談件数の伸びや時代の状況からますます必要性が高まっており、今後本学の関与も増大すると思われる。

フレンドシップ事業については県及び本学双方のねらいが一致したもので、毎年の本事業参加の児童、生徒数や本学の学生の参加状況からもそのことがうかがえる。また、実際に参加した学生はその充実した使命感と経験の有意義さを感想として述べており、この種の事業はひとつのモデルケースになるものといえる。今後もこのような取組については、これまでのような体育中心のものにとどまらず、文化的事業や総合学習としての一層の取組も考えられる。ただし、昨今の地方財政の状況からみてこのような事業が今後も維持できるかどうかの問題があるが、小規模にならざるを得なくなったとしても、県または本学が単独で行うのではなく、両者の連携による効率ある運用が求められる。

県教育委員会並びに各市町教育委員会、学校現場からの要請による各種セミナーや研修会への講師派遣については、派遣数は毎年増えており、今後もますます教員養成系大学としての役割を發揮する必要がある。現行の要請傾向をみると、昨今の事情から当然とは言え教科教育を専門とする教官の派遣が多い。しかしながら、本学の教科領域に属する他の教官もそれぞれの専門性を備えながら教育にたずさわるものであり、教科の展開によってはその専門性をもとに有効な指導力を發揮することができる。そのこともあって、本学としては教科教育の専門家だけではなく、全学的な人材派遣ができることの周知を各方面に働きかける努力を一層するべきである。

この各界への周知徹底は本学大学院修士課程での研究生制度にもいえる。すなわち、本学としては当然修士課程への入学が望ましいものの、教育現場の早急な問題解決への要望が増す今日、深い学問的研究のみにとどまることなく、具体的実践解決法を研究する研究生の受け入れもおおいに可とする旨をPRして、より実践現場との関係を深めるべきであると思われる。

以上のことより、これらの取組においては、おおむね達成しているといえるが、改善すべき点もあるものと思われる。

地域社会への貢献

目的及び目標を達成するための取組の項で述べたように、発達心理臨床研究センターにおける活動、公開講座の開設、「やしろキャンパスタウン構想」への参加、大学施設の開放、科目等履修生の受け入れなど、本学が地域社会への貢献として取り組んでいる種々の活動は、地道に継続されている。このことは、各活動のサービス享受者が目的及び目標で意図した対象に合致しており、かつ、サービス享受者の満足度が十分であることを示すものである。

以上のことより地域社会への貢献については、本学の意図に対して有用な取組がなされており、おおむねその目的を達成しているといえる。

国際社会との交流

ここでは、目的及び目標の達成状況については、各目標ごとの実績が質的及び量的に十分かどうかを評価の観点とすることによって行った。

外国人研究員を採用し、諸外国の関連機関との交流を行うという目標に関しては本学の学校教育研究センターを中心に「グローバル教育」をテーマとした特別研究プロジェクトを立ち上げ、招へいした外国人研究員総計20人（昭和57年～平成12年）の研究プロジェクトへの参加により国際的な視野からの研究取組を行ってきた。一連の研究は科学研究費補助金及び民間からの研究助成を受けた。国際研究プロジェクトの成果は数々の研究論文として公表されるとともに、この研究によって開発されたカリキュラム、教授・指導法、教材などは我が国の学校のみならず、アメリカや韓国の学校においても活用されている。

諸外国の大学と協定を締結し、研究・教育面における交流を図るという目標に

(兵庫教育大学)

関しては本学個別の、そして兵庫県下26大学との連携した協定の双方を通じて諸外国の大学と協定を締結し、教官及び学生の人的交流及び学術研究交流を図っている。これらの協定に基づく交流は単発ではなく、数年から十数年にわたって更新し続けられており、本学及び協定締結先の諸外国大学の発展に寄与してきた。

諸外国の留学生及び教員研修留学生を受け入れ、学校教育実践に関わる人材を国際的視野から育成するという目標に関しては、本学は開学以来外国人留学生を積極的に受け入れ、ことに教員養成系大学で最初に設立された大学院博士課程(連合大学院)では、継続して博士課程に外国人留学生を受け入れて学校教育実践学研究に関わる人材育成に努めてきた。

以上のことから、国際社会との交流に関わる本学の活動はほぼ所期の目標を達成していると評価できる。

2) 評価

上記 ~ を総合して判断すると、目的及び目標はおおむね達成されているが、改善の余地があるといえる。

(3) 改善のためのシステム

1) 評価の観点と根拠

本学の社会貢献活動を改善するためのシステムに関する自己評価をするに際しての観点は、それぞれの活動の状況や問題点、並びに学外者の意見を把握する体制やシステムが整備され、機能しているかどうかということである。

学内における諸研究に関わる多くの蓄積や最新の成果の学校現場に対する還元と様々な教育支援及び共同研究

本学では、種々の社会貢献活動を実施する場合、いずれかの委員会で企画立案し、全学的な合意形成の後実行される場合がほとんどである。

例えば、授業評価は自己評価実施委員会、学生の所属コースの新設改廃は企画委員会、学校教育研究センターの活動はセンター運営委員会、附属学校園の活動は各学校園のプロジェクトチーム及び附属学校運営協議会において企画立案が行われている。

なお、地域社会から教官個人への委員の委嘱や学校カウンセラーの派遣に関しては、学長・副学長から当該講座に適任者の推薦依頼がなされているが、このままでいいのかどうか、他の活動とも関わる全学的な問題として何らかのシステムを作り上げる必要があるのではないかと思われる。例えば、学校カウンセラーを派遣する場合などは、必要とされる内容的なニーズを調査・整理して適材適所を考えて積極的に派遣する全学的システムである。

国、県及び教育委員会との連携・交流

この活動は、おおむね良好な取組と言えるが、さらに本学の力量を發揮し本学が蓄積している実践教育への学問的能力を社会へ還元するには、本学に所属する教職員に今一度その自覚を喚起することはもちろんのこと、本学の組織並びに人材構成、それにとりなう研究の蓄積内容を広く各方面に周知させる努力が必要である。これは、県教育委員会事務局といった中枢との連携・交流にとどまらず、各市町教育委員会との連携・交流、校園長との交流等を通じ、常に現場情報を収集するとともに本学の取組についての理解を各方面に求める努力が不可欠であ

る。両者の関係においては、常に対等の立場で知恵を出し合い、終極の目的のために忌憚のない話し合いがなされなければならない。

地域社会への貢献

学校教育研究センター並びに発達心理臨床研究センターでは、様々な活動が行われているが、その取組が個人あるいはセンター中心となっており、全学的規模に広がった取組とは言いがたい点で改善の余地がある。

地域社会との交流・開放については全学的な取組がすでになされており、いかに現在の実績を継続し、発展していくかが課題となる。そのためには、学内のシステムそのものがこれに対応できるものに変化する必要がある。

国際社会との交流

これについては、今後の指針を得るために、在学した外国研究者及び留学生が本学を離れた後、どのような業績をあげ、どのようなポストについているか、また特に、帰国した留学生がどのような支援を必要としているか、などについて、系統的に追跡・分析するシステムを構築する必要があると思われる。

自己評価のシステム作り

本学では、全学的な自己点検・評価に関するシステムが構築されている。すなわち、外部有識者で構成される運営諮問会議、学内の自己評価実施委員会が設置され、教育、研究、大学の運営及び社会貢献に関して包括的な自己点検・評価、助言を継続的かつ多角的に行っている。自己点検・評価の結果及び助言は教授会、研究科委員会、各部・講座会議及び全学会議など様々な機会を捉えて行われている。評価、フィードバックシステムは基本的に機能を果たしていると考えられる。外部評価に関しては、その組織について目下検討中である。

2) 評価

以上のことから、本学においては、改善のためのシステムが整っており、おおむね機能しているが、改善の余地もあるといえることができる。

6. その他

以上、本学が全学的に取り組んでいる社会貢献活動について述べてきたが、ここでは、本学が蓄積してきた知的資産を教育現場を始めとする社会に還元するために、全学的な方針の下に取り組む活動として、講座レベルもしくは教官個人レベルで開催する様々な研究会、勉強会、講演活動について簡潔に記す。

すでに述べたように本学では、初等教育教員を養成し、かつ現職教員に高度の研究・研鑽の機会を提供して幅広い教育・研究を実施するために、教育学をはじめとする70を越える広範囲な専門諸科学の学問分野を専門とする教官173人を配置している。また、大学における幼児・児童・生徒の教育に関する研究への協力及び学生の実地教育（教育実習）にあたるために附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園が設置されており、附属学校園教官49人を配置している。

このような教官組織の特徴、及び教育現場をはじめとする社会の多様なニーズを反映して、本学教官が講座レベルもしくは教官個人レベルで展開している活動は、きわめて多岐に亘るものである。過去5年間では約40人の教官が、様々な研究会や勉強会を開催し、講演や教育現場等への指導助言を行っている。活動の例として、学校単位での校内研修会及び地域単位での研修会における指導助言、様々な教科における教科内容や方法に関わる勉強会での教官の専門分野を生かした指導などを挙げるができる。最近は社会の趨勢を反映して、総合学習に関わる内容の活動が多く見受けられるようである。活動の頻度は、教官の専門分野及び活動の内容により異なり、年に1～2回から、ほぼ月に1回行われているものもある。

これらの活動は、教官と学校現場との個人的なつながりに頼った教官個人レベルでの活動であることが多い。そのような活動が必要であることは否めないが、活動の内容及び規模によっては、大学全体として取り組むべきものもあるはずで、そういう視点での検討が必要であると思われる。

根拠資料一覧

- 資料1 兵庫教育大学自己点検・評価報告書(平成9年度)
 - 学生による授業評価及びカリキュラム評価 -
- 資料2 兵庫教育大学の改革のためのアンケート調査結果報告書(平成9年度)
- 資料3 兵庫教育大学の新たな歩みに向けて
 - 大学改革検討報告(平成9年度) -
- 資料4 兵庫教育大学自己点検・評価報告書(平成12年度)
 - ・ 附属学校を中心とした教員養成の在り方について
 - ・ 授業改善について
- 資料5 学校教育研究センターの研究業績一覧表
- 資料6 学校図書館司書教諭講習受講者数一覧
- 資料7 平成12年度兵庫県・神戸市教育職員免許法認定講習表
- 資料8 教員派遣による研究生一覧表
- 資料9 平成12年度発達心理臨床研究センター活動報告
- 資料10 公開講座開設状況一覧
- 資料11 「トークやしろ」放送番組における担当状況一覧
- 資料12 社町行政と大学の交流
- 資料13 平成12年度附属図書館利用状況
- 資料14 科目等履修生受け入れ状況等調
- 資料15 奨学寄附金受入状況
- 資料16 修士課程入学者選抜状況
- 資料17 学校教育研究センター改革の概要